

海 外

米国経済は、総じて緩やかな拡大を続けている。すなわち、輸出は比較的堅調に推移し、設備投資も底固いものの、住宅投資、個人消費には引続き盛上がりがかがわれない。こうした需要動向を背景に、製造業生産は、なお伸び悩み傾向にあるが、雇用者増加数(非農業部門)は、月々大きな振れを伴いつつも、ならしてみればサービス部門等を中心に比較的順調な増加を示している。欧州経済をみると、英国では、景気拡大テンポは引続き鈍化傾向にあるが、その他主要国の景気は、設備投資主導の順調な拡大を続けている。

この間、貿易収支は、米国では、赤字はこのところやや縮小をみているものの、なお高水準にある。欧州についてみると、西ドイツは、輸出入とも高めの伸びを示す中、依然大幅黒字を持続している一方、英国、フランスは引続き赤字傾向にある。

物価動向をみると、米国物価は、エネルギー・食料品の低下を主因にやや落ち着きを取戻しているが、これらを除いたベースでは、なお騰勢に目立った鈍化はみられていない。この間、欧州主要国の物価は、英国で依然高めの伸びが続いているものの、西ドイツ、フランスではこのところやや落ち着きを取戻している。

金融動向をみると、米国では、フェデラル・ファンド・レートは、概ね8.2~8.3%程度の水準で推移している。一方、長期金利は、4月央以降、3月の消費者物価や本年第1四半期のGNPデフレータの高め上昇などを受けて上昇、月末近くには9%を上回ったが、その後は4月の非農業部門雇用者数が市場予想を下回ったことなどから低下し、このところ8.6%前後での動きとなっている。この間、欧州主要国については、短期金利は、フランスでは、フラン相場安定等を背景に、4月中市場介入金利が二度引下げられたことから、市場金利も弱含みの動きを示しているが、西ドイツでは4月下旬以降上昇し、また英国では概ね横ばい圏

内で推移している。一方、長期金利は、西ドイツ、英国で強含みに推移し、フランスでは横ばい圏内の動きとなっている。

アジア諸国をみると、NIEs では、輸出は、シンガポールは高めの伸びを示しているものの、韓国、台湾で低調に推移しているほか、香港でも伸び悩みが続いている。この間、輸入が総じて高い伸びを持続しているため、貿易収支は各国とも悪化傾向にある。内需は、香港を除いて概ね堅調に推移している。ASEAN 諸国では、輸内需とも好調が続いている。物価面をみると、NIEs、ASEAN 諸国とも総じて高めの上昇が続いている。

この間、中国では、経済調整策の影響から景気は低迷しており、物価上昇率も引続き低下している。対外面では輸出が比較的堅調な一方、輸入が大幅に減少していることから、貿易収支はここへきて黒字化している。

国際商品市況をみると、原油価格(北海ブレント)は OPEC の増産継続等を背景に大幅統落した後、4 月下旬には、OPEC が減産に踏切るとの思惑から反発し、5 月入り後も、底固い動きが続いている。

その他品目については、4 月中、小麦、金が下落したほか、非鉄も比較的落ち着いた動きを示したものの、綿花、大豆、とうもろこしが上昇したことなどから、全体では強保合いとなった。5 月入り後の動向をみると、ほぼ保合い圏内で推移している。

(米 国)

家計支出の動向をみると、4 月の乗用車販売(季節調整済み、以下同様)は、前月をわずかながら上回る水準となった(年率、2 月952万台→3 月950万台→4 月954万台<前年比 Δ 10.4%>)。一方、4 月の小売売上高は、非耐久財が、衣料品、ガソリンの減少から前月比横ばいにとどまったほか、耐久財も減少したことから、全体でも 2 か月連続の減少となった(前月比、2 月0.0%→3 月 Δ 0.2%→4 月 Δ 0.6%<前年比+4.1%>)。4 月の民間住宅着工件数は、暖冬の影響で 1～2 月にかかなりの高水準となった反動から、前月に引続き減少した(年率、2 月149万戸→3 月132万戸→4 月125万戸)。

設備投資関連指標をみると、3 月の非国防資本財受注は、1～2 月に減少したあと、航空機を中心に高い伸びを示した(前月比、1 月 Δ 13.6%→2 月 Δ 5.9%→3 月+14.4%<前年比+8.3%>)。

4 月の製造業生産は、耐久財関連では前 2 か月高い伸びを示した自動車が反動

減となったほか、一次金属等でも減少となり、また、非耐久財でも石油、食料品等を中心に若干減少したことから、全体でもかなりの減少となった(前月比、2月+1.3%→3月+0.3%→4月△0.6%)。また、同月の製造業設備稼働率もこうした生産動向を反映して、かなり低下した(2月82.9%→3月82.9%→4月82.2%)。この間、3月の総事業在庫率(名目)は、製造業在庫の減少や卸売業出荷の増加等から引続き低下した(1月1.51か月→2月1.48か月→3月1.47か月)。

雇用面をみると、4月の雇用者数(非農業部門)は、公共部門がかなり増加したほか、サービス業や小売業等でも増加したものの、建設業が1～2月の暖冬による大幅増の反動から前月に引続き減少したほか、製造業も一般機械を中心に減少したため、全体では小幅の増加にとどまった(2月+373千人→3月+103千人→4月+64千人)。一方、失業率(除く軍人ベース)は、労働力人口がほぼ横ばいとなった一方、失業者数が増加したことから、前月より+0.2%ポイント上昇し、5.4%となった。この間、時間当たり賃金(全産業前年比)は、製造業が伸びを高める一方、非製造業が建設等を中心に低い伸びとなったことから、全体としては前月に比べ伸び率が低下した(2月+3.8%→3月+3.9%→4月+3.6%)。

国際収支面では、3月の貿易収支(センサスベース、輸出FAS、輸入通関)は、輸出が自動車・同部品等を中心に増加した(前月比、1月+3.6%→2月△0.4%→3月+4.6%<前年比+7.9%>)一方、輸入が自動車・同部品で対日輸入枠の年度末といった要因もあって大幅増となったことや、消費財や資本財でも前月の反動等から増加(前月比、1月+7.1%→2月△8.1%→3月+10.0%<前年比+4.5%>)したため、△84億ドルと前月(△61億ドル)に比べ、赤字幅拡大となった。

物価動向をみると、4月の生産者物価(最終財)は、エネルギーおよび食料品の低下を主因に、2か月連続で下落した(前月比、2月0.0%→3月△0.2%→4月△0.3%<前年比+3.5%>)。もっとも、エネルギー・食料品を除くベースでは、小幅の上昇を続けている(同、+0.4%→+0.3%→+0.2%<前年比+4.0%>)。なお、4月の消費者物価は、医療・娯楽等のサービス関連が上昇基調を持続している一方、エネルギーが続落したほか、前2か月高い伸びを示していた被服が低い伸びとなったことから、小幅の上昇にとどまった(前月比、2月+0.5%→3月+0.5%→4月+0.2%<前年比+4.7%>)。このため、食料品・エネルギーを除くベースでも、前月に比べ小幅の伸びとなった(同、+0.5%→+0.7%→+0.2%<前年比+4.8%>)。

金融動向をみると、フェデラル・ファンド・レートは、概ね8.2%～8.3%程度
の水準で推移している(4月6日週8.33%→4月27日週8.24%→5月11日週8.20
%→5月17日8.19%)。この間、長期金利(国債30年物)をみると、4月前半はほ
ぼ8.5%台で推移したが、4月半以降、3月の消費者物価がかなりの上昇を示し
たことや、90年第1四半期のG N Pデフレータが高めとなったこと等を背景に急
上昇し、月末近くには9%を上回った。もっとも5月入り後は、4月の非農業部
門雇用者数が市場予想を下回ったことや、生産者物価の低下などを受け反落、足
元8.6%程度での推移となっている(4月6日週8.56%→4月20日週8.80%→4月
27日週9.00%→5月11日週8.80%→5月17日8.64%)。

(欧州諸国)

西ドイツでは、製造業受注数量が高めの伸びを続けており(前年比、1月+6.0
%→2月+3.6%→3月+3.5%)、鉱工業生産も堅調に推移する(前年比、1月
+4.9%→2月+4.5%→3月+3.6%)など、景気は引続き力強い拡大を続けてい
る。フランスでも、2月の鉱工業生産は、エネルギー生産の落込みもあって伸び
率はやや鈍化したものの(前年比、12月+1.4%→1月+3.0%→2月+0.6%)、
高水準の稼働率(7～9月85.7%→10～12月85.8%→1～3月85.2%<前年同期
84.9%>)等を背景に設備投資が好調を持続するなど、景気は引続き底固く推移
している。一方、英国では、小売売上数量の伸びに若干の持直しがみられるもの
の(前年比、10～12月+1.1%→1～3月+1.5%→4月+2.4%)、製造業生産は
減速傾向を続けており(前年比、12月+2.3%→1月+0.3%→2月+0.6%)、景
気拡大テンポは依然鈍化傾向にある。

国際収支面をみると、3月の西ドイツ貿易収支は、輸出入とも高めの伸びを示
す中、依然大幅な黒字を続けている(1月+135億マルク→2月+112億マルク→
3月+120億マルク<前年同月+121億マルク>)。一方、3月のフランスの貿易
収支は、兵器輸出の増加を主因に、赤字幅が前月比若干縮小した(1月△4億フ
ラン→2月△11億フラン→3月△9億フラン<前年同月△4億フラン>)。この間、
英国では、3月の貿易収支は、航空機等の輸入増加を背景に、赤字幅が拡大した
(1月△20億ポンド→2月△14億ポンド→3月△22億ポンド<前年同月△17億ポ
ンド>)。

欧州主要国の物価動向をみると、消費者物価は、西ドイツで上昇テンポがこの
ところやや緩やかになっているほか、フランスでも落ち着いた動きとなっている。

一方英国では、個人地方税(Personal Community Charge、通称人頭税)導入と個別物品税の税率引上げ(いずれも小売物価指数の構成要素)の影響もあって、4月に一段の上昇をみている(前年比、< >内は前月比、西ドイツ生計費指数、2月+2.7%<+0.4%>→3月+2.7%<+0.1%>→4月+2.3%<+0.2%>、フランス消費者物価指数、2月+3.4%<+0.2%>→3月+3.4%<+0.3%>→4月+3.2%<+0.4%>、英国小売物価指数、2月+7.5%<+0.6%>→3月+8.1%<+1.0%>→4月+9.4%<+3.0%>)。

金融面をみると、フランスは、4月26日、物価情勢および貿易収支の改善持続やフラン相場の堅調を考慮して、月初に引続き市場介入金利の0.25%引下げを決定した(9.75%→9.5%)。これを受けて、同国の短期市場金利は弱含みの動きをしている(フランス、インターバンク3か月物、3月末10.38%→4月末9.75%→5月7日9.63%)。西ドイツの短期金利は4月央までは8.2%前後で推移していたが、4月下旬以降上昇している。この間、英国では概ね横ばい圏内で推移している(西ドイツ、コール3か月物、3月末8.25%→4月末8.28%→5月4日8.35%、英国、インターバンク3か月物、同15.25%→同15.38%→5月3日15.31%)。一方、長期金利をみると、西ドイツでは東西ドイツ政府が、通貨統合における両ドイツ・マルクの交換レート等、主要な点で合意に達する(5月2日)など、ドイツ統一に向けての動きが進展する中、引続き強含みに推移し、英国でも強含みに推移している。この間、フランスの長期金利は、横ばい圏内で推移している(国債、西ドイツ、3月末8.82%→4月末9.01%→5月4日8.97%、英国、同11.27%→同11.90%→5月3日11.73%、フランス、同9.64%→同9.74%→5月7日9.70%)。

(アジア諸国)

NIEsの動向をみると、輸出は、シンガポールで周辺ASEAN諸国向けを主体に本年に入って再び高めの伸びとなっている(輸出金額<ドル建>前年比、10~12月+7.5%→1~3月+20.9%)ものの、韓国、台湾では賃金コストや本国通貨の対円レートの上昇による競争力後退から主力の米国・日本向けを中心に低調に推移しているほか、香港でも中国向け輸出の落込みを主因に伸び悩みが続いている(同、韓国10~12月△1.8%→1~3月△1.3%→4月+3.9%、台湾10~12月+3.7%→1~3月+2.0%、香港10~12月+5.6%→1~3月+5.2%)。この間、輸入は香港を除き高めの伸びが続いており、貿易収支は各国とも悪化傾向にある

(貿易収支<ドル建、NIEs 計>、10~12月+42.0億ドル<前年同期+57.3億ドル>→1~3月△26.4億ドル<同+5.2億ドル>)。一方、国内需要面については、香港では設備投資や個人消費が伸び悩んでいるものの、韓国、台湾、シンガポールでは個人消費を主体に概ね堅調を維持している。

ASEAN 諸国をみると、輸出が工業製品の増加から高い伸びを示しているほか、内需も日本、NIEs 等からの直接投資受入れ増加を反映した設備投資の増大等から好調を維持しており、景気は順調に拡大している。

物価面をみると、NIEs、ASEAN 諸国とも総じて高めの上昇が続いているが、とくに韓国では賃金コストの上昇に加え、マネーサプライの増勢の強まり(マネーサプライ<M₂・平残>前年比、10~12月+18.1%→1~2月+23.4%)もあって、上昇テンポが高まりつつある(消費者物価前年比、韓国10~12月+6.0%→1~3月+6.6%→4月+8.3%、香港10~12月+9.7%→1~3月+9.1%、フィリピン10~12月+13.4%→1~3月+13.1%→4月+13.6%、タイ10~12月+6.3%→1~3月+6.0%)。

中国の動向をみると、景気は、個人消費が一段と減少する(社会商品小売額前年比、10~12月△0.4%→1~3月△3.1%)など、88年秋以降の経済調整策の影響により低迷している。対外面では、輸出が堅調であった(前年比、10~12月+10.2%→1~3月+11.6%)一方、輸入が抑制策継続や内需鈍化により大きく減少した(同、10~12月△13.7%→1~3月△13.7%)ことから、貿易収支はここへきて黒字化している(貿易収支10~12月△1.0億ドル→1~3月+8.2億ドル)。この間、物価上昇率は、調整策の効果浸透から引続き低下している(前年比、10~12月+7.4%→1~3月+3.9%)。

(ソ連、東欧諸国)

ソ連では、1~3月の鉱工業生産は、民族紛争や設備老朽化等を背景とした生産障害から前年を1.2%下回るなど、経済不振が続いている。

東欧諸国では、東ドイツで、4月に成立したデメジエール新政権の下で国家計画の廃止、価格の自由化等を柱とする経済改革方針が打出された(4月19日)ほか、チェコスロバキアでは、4月18~19日に開催された連邦議会で、憲法を改正し、私的所有を含む所有制の多様化が容認されている。

(国際原料品市況)

原油スポット価格(北海ブレント)は、4月入り後、OPECの増産継続や米国原油在庫の積上がり等を背景に需給緩和感が強まり、大幅続落した。その後、4月下旬にはOPECが減産に踏切るとの思惑から反発し、5月入り後も、総じてみれば底固く推移している(3月末18.35ドル/バーレル→4月18日<月中ボトム>15.50ドル/バーレル→4月末17.25ドル/バーレル→5月17日17.45ドル/バーレル)。この間、OPECは5月2～3日に閣僚監視委員会を開催し、5～7月の生産量を2,205.5万バーレル/日と、4月(2,350万バーレル/日)と比べ144.5万バーレル/日減産することで合意している。

原油以外の国際商品市況をみると、前月急騰した非鉄が供給障害懸念の後退等から比較的落ち着いた動きとなったほか、小麦、金も軟調に推移した。一方、綿花、大豆が、主産地での悪天候による作付・収穫遅延懸念から、とうもろこしも、同様の要因に加え、ソ連による積極的な買付けもみられたこともあって、それぞれ上昇したため、全体では強保合いとなった(日本銀行調査統計局国際商品指数<原油を除く>、2月0.0%→3月+4.3%→4月+0.2%)。5月入り後は、大豆、とうもろこしが続伸し、小麦もかなりの上昇となっているほか、銅も新たな供給障害の噂などから上昇しているが、一方でアルミ、砂糖等が軟調裡に推移しているため、全体ではほぼ保合い圏内での推移となっている。

(平成2年5月18日)